

平成 26 年度（平成 25 年度対象）

# 教育委員会の点検・評価（案）

平成 26 年 8 月  
徳島県教育委員会



## 【目次】

第1章 はじめに	1
1 趣旨	
2 点検・評価の対象	
3 点検・評価の方法	
4 構成	
第2章 教育委員会活動報告	5
1 教育委員会組織	
2 教育委員会の会議等開催状況	
3 その他の活動	
第3章 平成26年度（平成25年度対象）点検・評価項目実績値等一覧表	9
第4章 平成26年度（平成25年度対象）点検・評価概要（基本方針ごと）	15
第5章 平成26年度（平成25年度対象）点検・評価結果	33
基本方針1 新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現	35
基本方針2 知・徳・体の調和がとれ、社会を生き抜く力を育てる教育の実現	42
基本方針3 人権を尊重し、社会全体で取り組む教育の実現	54
基本方針4 夢と希望に向かって学び続ける教育の実現	63
基本方針5 安全・安心で魅力あふれる教育の実現	70



# 第1章 はじめに



## 1 趣旨

県教育委員会では、「とくしまの教育力を結集し、未来を創造する、たくましい人づくり～県民とともに考え、ともに育むオンリーワン教育の実現～」を基本目標とし、徳島ならではの教育の振興に取り組んでいます。

平成19年6月に公布された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正において、法第27条に「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」が規定されました。

この規定により、平成20年4月1日から、すべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされました。

このため、県教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民の皆様への説明責任を果たすため、今年度も「教育委員会の点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。

## 2 点検・評価の対象

点検・評価の対象として、平成25年度における「徳島県教育振興計画（第2期）」（平成25年3月15日策定）に基づく主要施策を対象とすることとしています。

「徳島県教育振興計画（第2期）」の主要施策については、前年度分の実施状況の検証及び数値目標の達成状況の点検を、毎年度行います。

## 3 点検・評価の方法

- (1) 教育行政の諸施策や事務事業の取組状況について、点検・評価を行い、今後の課題や取組の方向性を明らかにします。
- (2) 点検・評価の客観性を確保するため、外部有識者からなる第三者機関「徳島県教育行政・点検評価委員会」において、ご意見・ご助言をいただきます。

○徳島県教育行政点検・評価委員会委員名簿

(50音順, 敬称略)

氏名	役職
桑原 恵	徳島大学総合科学部教授
椎野 正敬	徳島県高等学校PTA連合会会長
高畑 富士子	AWAおんなあきんど塾会員
中川 朋子	株式会社きとうむら営業 (海外事業担当)
中村 昌宏	徳島文理大学総合政策学部長

#### 4 構成

##### (1) 教育委員会活動報告

教育委員の就任状況や教育委員会の会議の開催状況等について記載しています。

##### (2) 点検・評価項目実績値等一覧表

「徳島県教育振興計画（第2期）」の5つの基本方針ごとに、重点的に取り組む事業を分類し、表にまとめています。

事業ごとに、現況値、平成25年度の実績値、目標値、その目標値に対する達成率を記載するなど進捗状況を明らかにしています。

##### (3) 点検・評価結果(基本方針ごと)

5つの基本方針ごとに、平成25年度における主な取組を記載するとともに、取組状況を踏まえた評価(成果と課題)及び評価を踏まえた今後の主な取組と方向性などを示しています。

##### (4) 点検・評価結果

5つの基本方針に分類された事業ごとに、事業目的と平成25年度における取組状況(進捗状況)を記載するとともに、取組状況を踏まえた評価(成果と課題)及び評価を踏まえた今後の取組及び方向性などを示しています。



## 第2章 教育委員会活動報告



## 1 教育委員会組織

### ○委員の就任状況（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

氏名	平成26年3月31日現在の役職	異動状況
松重 和美	委員長	H25.10.22 教育委員就任 H25.12.28 委員長就任
西 泰宏	委員長職務代理者	H25. 8. 4 職務代理者就任
田村 典子	委員長職務代理者	H25. 8. 4 職務代理者就任
坂口 裕昭	教育委員	H25. 8. 8 教育委員就任
三牧 千鶴子	教育委員	H25.12.28 教育委員就任
佐野 義行	教育長	
水口 艶子		H25. 8. 7 教育委員退任
筒井 直典		H25.10.21 教育委員退任
佐藤 紘子		H25.12.27 委員長, 教育委員退任

## 2 教育委員会の会議等開催状況

原則毎月2回定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催した。

また、今後課題となる重要な案件について、事前に理解を深めるため、委員協議会を開催した。

### (1) 平成25年度の会議開催状況

定例会：20回 臨時会：1回 委員協議会：9回 計 30回

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会		2	1	2	2	2	2	2	2	1	1	1	2	20
臨時会													1	1
委員協議会		2		2	1		1	1		1		1		9
計		4	1	4	3	2	3	3	2	2	1	2	3	30

### (2) 平成25年度の議案等の付議状況

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
議案		5	6	5	12	1	3	7	4	6	6	5	22	82
協議事項		3	2	6			1	2	2		3	1	3	23
報告事項		5	1	2	5	3	3	4		1	1	1	8	34
計		13	9	13	17	4	7	13	6	7	10	7	33	139

## 3 その他の活動（主なもの）

(1) 会議等への参加 15件

(2) 学校視察等の実施 4件



### 第3章 平成26年度（平成25年度対象） 点検・評価項目実績値等一覧表



点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成25年度 実績値等一覧表

番号	事業名	単位	基準値 (基準年度)	目標値 (25年度)	実績値等 (25年度 未 現在)	工程			
						目標数値 (26年度)	目標数値 (27年度)	目標数値 (28年度)	目標数値 (29年度)
<b>基本方針1 新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現</b>									
1	キャリア教育推進計画の策定・推進	—	策定	策定	策定	推進	推進	推進	推進
2	公立高校におけるインターンシップの実施率	%	77.3 (H23)	75	82.9	80	80以上	80以上	80以上
3	公立中学校における職場体験の実施率	%	96.5 (H23)	98	100.0	100	100	100	100
4	産学連携事業実施校数（累計）	校	3 (H24)	6	6	9	12	15	18
5	大学から高校へ出向き行う出張講義や大学において行う高校生対象の講義・実験・実習等の実施	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
6	海外からの教育旅行受入推進、短期語学研修や長期留学の推進、学校内における国際理解教育の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
7	日本語教育支援の実施及び異文化に対する相互理解教育の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
8	ICTを活用した授業実践の研修参加者数（累計）	人	831 (H24)	1,200	1,208	1,600	2,000	2,400	2,800
9	国民体育大会天皇杯順位の向上	位	国体天皇杯順位 45(H24)	30位台	47	30位台	30位台	30位台	30位台
10	鳴門渦潮高校のスポーツ科学機器を活用した体力測定人数	人	250 (H24)	300	328	300	300	300	300
11	徳島県スポーツ推進計画の着実な推進	—	徳島県スポーツ推進計 画の策定(H24)	推進	推進	推進	推進	推進	推進
12	学校で文化芸術活動に関する授業ができる芸術家や団体の登録数	人	160 (H24)	165	183	170	174	177	180
13	文化の森文化施設普及事業の開催回数	回	254 (H23)	250	265	250	260	260	270
14	伝統文化や文化財に関する教育を組み入れた中学校教育課程の実施	—	—	モデル校 での実施	モデル校 での実施	モデル校 での実施	モデル校 での実施	全公立中 学校での 実施	全公立中 学校での 実施
<b>基本方針2 知・徳・体の調和がとれ、社会を生き抜く力を育てる教育の実現</b>									
15	ふだん一日10分以上読書（新聞等を含む）をする児童・生徒の割合	%	小学校5年生 70.1(H23) 中学校2年生 58.1(H23)	76.0	86.5	78.0	80.0	80以上	80以上
16	「全国学力・学習状況調査」における、書く力を伸ばすための指導の実施率	%	小学校6年生 87.5(H24) 中学校3年生 82.9(H24)	88.5	89.0	89.5	90.5	91.5	92.5
17	幼稚園・小学校・中学校における合同研修会等の連携のための取組の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
18	授業や行事等において、児童生徒が様々な人とコミュニケーションを図るための取組の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
19	県小中学校教育研究会道德部会、徳島県道德教育推進協議会等との緊密な連携	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
20	各学校における、児童生徒のボランティア活動への参加機会の設定	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
21	新学校版環境ISO認証取得校数（累計）（従前の学校版環境ISO認証取得校数含む）	校	220 (H24)	240	245	250	255	260	265
22	「全国体力運動能力調査結果」における全国順位	順位	全国平均以下 (H22)	35位以上	35	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
23	栄養教諭・学校栄養職員による食に関する指導実施校（公立小中学校）	%	65 (H24)	70	87	75	80	85	90
24	学校給食における地場産物の活用率	%	国の基準 (目標値) 30	31	41	32	33	34	35
25	健康課題に対する地域検討会、研修会、講演会等の開催回数（累計）	回	20 (H24)	30	40	45	60	75	80
26	ニーズに応じた「個別の教育支援計画」の作成率	%	73.7 (H24)	76	80	78	80	82	85

点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成25年度 実績値等一覧表

番号	事業名	単位	基準値 (基準年度)	目標値 (26年度)	実績値等 (25年度 末 現在)	工程			
						目標数値 (26年度)	目標数値 (27年度)	目標数値 (28年度)	目標数値 (29年度)
27	特別支援学校の就業体験協力事業所数（累計）	事業所	300 (H24)	350	352	400	450	450	450
28	とくしま特別支援学校技能検定受検者数	人	65 (H24)	100	226	110	120	130	140
29	関係機関のネットワークを利用した高等学校相談校数	校	5 (H24)	10	3	15	15	15	15
30	「徳島県発達障がい教育研究会」における参加校数	校	30 (H24)	45	89	60	75	90	100
31	「徳島県人権教育推進方針」の改定・推進	—	改定準備 (H24)	改定	改定	周知	推進	推進	推進
32	人権教育研究指定校の指定（校数）	校	8 (H24)	8	8	8	8	8	8
33	ライフステージに応じた人権研修回数	回	4 (H24)	4	5	4	4	4	4
34	人権教育指導員の派遣要請の回数	回	287 (H24)	290	224	290	290	300	300
35	人権尊重の思いを伝える作品募集の応募作品数	作品	3,000 (H21～H24平均)	3,000	5,857	3,100	3,200	3,300	3,500
36	中・高生による人権交流集会参加人数	人	412 (H24)	420	371	420	440	440	450
37	学校での芸術家等活動回数（累計）	回	100 (H24)	170	191	210	240	270	300
<b>基本方針3 人権を尊重し、社会全体で取り組む教育の実現</b>									
38	「とくしま教育の日（週間）」の効果的な事業の実施	—	—	シボマークを使った広報・啓発	シボマークを使った広報・啓発	効果的な事業の実施	効果的な事業の実施	事業の充実	事業の充実
39	全小学校区での放課後や休日における体験活動等の実施率	%	76 (H23)	82	87	85	86	88	90
40	読書活動を推進するイベントへの参加者数（累計）	人	9,080 (H23)	9,500	13,024	10,000	11,000	12,000	13,000
41	人権教育総合推進地域の指定数	地域	2 (H24)	2	2	2	2	2	2
42	家庭教育に関する学習機会を提供する講座数（累計）	回	53 (H24)	60	60	70	80	90	100
43	「早寝 早起き 朝ごはんにエコ活」表彰者（団体含む）数（累計）	人	14 (H24)	16	21	19	22	25	28
44	学校サポーターズクラブ設置市町村数	市町村	5 (H23)	15	16	24	24	24	24
45	「県立学校地域開放プラン」の展開	—	展開 (H24)	展開	展開	全校展開	取組内容の充実	取組内容の充実	取組内容の充実
46	学校評価を広く公表している学校の割合	%	75 (H24)	90	平成26年12月以降	100	100	100	100
47	コミュニティ・スクール モデル校数（累計）	校	13 (H24)	14	21	14	16	18	20
48	「スーパーオンリーワンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組（累計）	事例	0 (H24)	4	4	8	12	16	20
49	「NIPPON探究スクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組（累計）	事例	0 (H24)	0	0	1	2	3	—
50	幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携への取組状況	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
42	（再掲）家庭教育に関する学習機会を提供する講座数（累計）	回	53 (H24)	60	60	70	80	90	100
51	保育記録等の活用による指導計画・保育内容の評価・改善	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
52	人権の視点に立ったサークル活動や交流の回数	回	5 (H24)	5	7	5	10	10	15
53	生涯にわたる人権に関する学習機会の充実	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
54	社会教育における人権教育推進者の養成数	人	48 (H24)	48	54	48	48	48	48
55	学校・家庭・地域連携支援スペースシャリスト認定数（累計）	人	14 (H24)	20	41	スペースシャリストの活動の充実	スペースシャリストの活動の充実	スペースシャリストの活動の充実	スペースシャリストの活動の充実



点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成25年度 実績値等一覧表

番号	事業名	単位	基準値 (基準年度)	目標値 (25年度)	実績値等 (25年度 末 現在)	工程			
						目標数値 (26年度)	目標数値 (27年度)	目標数値 (28年度)	目標数値 (29年度)
<b>基本方針4 夢と希望に向かって学び続ける教育の実現</b>									
56	マナビィセンターの利用者数 (累計)	人	46,877 (H23)	48,000	48,069	49,000	50,000	51,000	52,000
7	(再掲)日本語教育支援の実施 及び異文化に対する相互理解教 育の推進	-	-	推進	推進	推進	推進	推進	推進
57	文化の森総合公園各文化施設入 館者総計(累計)	万人	1,702 (H23)	1,840	1,839	1910	1980	2050	2120
58	ライフステージ等に応じた講座 や催し物の提供	-	-	年代別の ニーズの調 査・研究	年代別の ニーズの調 査・研究	年代別の ニーズの調 査・研究	ライフステージに 応じた学習 機会の提供	ライフステージに 応じた学習 機会の提供	ライフステージに 応じた学習 機会の提供
59	博物館、近代美術館、文書館、 鳥居龍蔵記念博物館の学校への 講師派遣回数	回	53回 (H23)	毎年50回以 上	107回	毎年50回以 上	毎年50回以 上	毎年50回以 上	毎年50回以 上
60	保存団体による継承・活用事業 の開催への支援	-	-	推進	推進	推進	推進	推進	推進
61	ふるさと人材バンクの登録人数 (累計)	人	60 (H24)	65	72	68	71	73	75
62	史跡等指定・選定数(追加指定 を含む)(累計)	件	13 (H23)	14	14	15	16	16	17
63	国・県指定文化財件数(累計)	件	国指定94 (H24)	95	95	95	96	96	97
			県指定333 (H24)	334	336	335	336	337	338
64	文化財防災対策の実施	-	-	文化財ハ ザードマッ プの作成	文化財ハ ザードマッ プの作成・ 配布	文化財個別 カルテの 作成	文化財個別 カルテの 作成	文化財防災 対策の充実	文化財防災 対策の充実
65	活用ゾーン設定数(累計)	ゾーン	6 (H24)	7	7	8	8	8	8
66	「いにしえ夢街道」講演会参加 人数(累計)	人	300 (H24)	450	914	600	700	800	900
67	生涯学習・社会教育関係職員対 象の研修	回	-	2	2	2	2	2	2
68	生涯学習情報システムの団体・ 人材新規登録者数(累計)	件	30 (H23)	90	152	120	130	140	150
69	総合型地域スポーツクラブの会 員数	人	7,800 (H24)	8,600	8,640	9,500	10,300	11,100	12,000
<b>基本方針5 安全・安心で魅力あふれる教育の実現</b>									
70	学校施設耐震化率	%	県立学校74.5 (H24.4.1)	85	84.3	90	100	-	-
			市町村立学校85.8 (H24.4.1)	90	96.6	95	100	-	-
71	県立学校避難所施設強化・充実 事業の実施校	%	事業着手校 25%(H24)	事業着手校 50%	事業着手校 51%	事業着手校 65%	事業着手校 90%	事業着手校 90%(太陽光 発電装置6校設 置)	事業着手校 90%(太陽光 発電装置9校設 置)
72	県立学校の「防災クラブ」の設 置数(累計)	校	10 (H24)	15以上	18	20以上	25以上	全県立中学 校・高校に 設置	全県立中学 校・高校に 設置
73	スクールガード(学校安全ボラ ンティア)の登録数	人	9,271 (H24)	11,000	10,446	12,000	12,000	12,000	12,000
74	学校管理下において、熱中症の 症状を呈して医療機関を受診し た児童生徒数	人	48 (H24)	40人以下	38	40人以下	40人以下	40人以下	40人以下
75	スクールカウンセラーの職務に 対する学校の評価(満足度)	%	-	80	90	85	90	95	95以上
76	スクールソーシャルワーカー配 置数	人	9 (H24)	9	9	10	10	11	11
77	再編高校の開校	-	1地域再編計 画策定(H24)	開校準備	開校準備	再編高校開 校	再編統合準 備	再編統合準 備	再編統合校 設置
78	高校教育の在り方に関する報告 書の作成、個別計画の策定・実 施	-	-	報告書作成	報告書作成	個別計画策 定・実施	個別計画策 定・実施	個別計画策 定・実施	計画実施
48	(再掲)「スーパーオアシリーワ ンハイスクール事業」実施校の うち、各分野の全国大会に出場 した取組(累計)	事例	0 (H24)	4	4	8	12	16	20

点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成25年度 実績値等一覧表

番号	事業名	単位	基準値 (基準年度)	目標値 (25年度)	実績値等 (25年度 末 現在)	工程			
						目標数値 (26年度)	目標数値 (27年度)	目標数値 (28年度)	目標数値 (29年度)
49	(再掲)「NIPPON探究スクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組(累計)	事例	0 (H24)	0	0	1	2	3	
79	徳島視覚支援学校・徳島聴覚支援学校両校教員の連携・協働による、地域の学校等への相談支援回数	件	—	連携準備	連携準備	300	350	400	400
80	35人を上限とする少人数学級編制	—	小学校1～4年・中学校1年に導入(H24)	導入拡大	小学校1～5年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入
81	私立学校教育の質の向上, 教育の多様性の確保	—	—	支援	支援	支援	支援	支援	支援
82	公私立高等学校連絡協議会の開催	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
83	県内外大学における教員採用に係る説明会	回	14 (H24)	16	16	16	16	16	16
84	キャリア教育, グローバル化に対応した教育及びICTを活用した教育の推進を図るための研修への参加者数(累計)	人	—	800	889	1,600	2,400	3,200	4,000
85	教諭の「特別支援学校が対象とする障がい種に対応した免許状」の保有率	%	72 (H23)	80	75	80	80	80	80
86	各県立学校・市町村教育委員会におけるコンプライアンス研修(要請)の実施回数(累計)	回	9 (H24)	20	23	40	60	80	100
87	精神科医等による相談事業, メンタルヘルスマネジメントセミナー, 職場復帰支援事業等の実施	—	—	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進
88	特定健康検査・特定保健指導への積極的な対応による教職員の健康の保持増進	—	—	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進
89	県立学校への総務事務・学校支援システムの導入	—	—	推進 (総務事務システムの導入)	推進 (総務事務システムの導入)	推進 (学校支援システムの導入)	推進	推進	推進
90	改善・見直しの実施	—	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施
91	点検・評価委員会の開催	—	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施

## 第4章 平成26年度（平成25年度対象） 点検・評価概要（基本方針ごと）



# 基本方針1 新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現

## 方針

### 1 キャリア教育の推進

発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育を実施するとともに、体験的な活動を充実させることにより、児童生徒の社会的・職業的自立のために必要な能力や態度を育成します。また、産学官の連携により、専門性を身に付けた実践力のある人材を育成するとともに、専門的な分野・領域の学習や生徒の将来に対する進路学習等で高大連携を推進します。

#### 主な取組状況

- 「徳島県キャリア教育推進指針」を策定、公立高校・公立中学校においてインターンシップや職場体験の取組を推進しました。
- 阿南工業高校・吉野川高校・三好高校の3校で、各企業や団体等から原材料や技術を提供してもらい、商品開発等で積極的な連携を進めました。また、「県内5大学出張講義一覧」を総合教育センターホームページに掲載し、各高等学校に積極的な利用を推奨しました。

#### 評価

- インターンシップ実施に関する事業や関係課との連携、啓発活動により、公立高校におけるインターンシップ実施率は上昇、公立中学校における職場体験実施率は100%になっています。
- 産学連携事業により、専門高校の生徒の創造力や専門技術・技能を生かした実践的な取組を行うことができ、専門的な技術・技能の深化を図ることができました。

#### 今後の主な取組

- 「あわ教育サポーター企業等データベースシステム」の活用について各校に周知し、インターンシップ・職場体験実施の推進を図ります。
- 産学連携事業は平成26年度についても、新たに3校での実施を予定しています。
- 新たに京都大学と連携協定を締結し、高校生を対象とした多様な学習機会の提供や京都大学生による学校教育活動への支援など、更なる本県教育の充実・発展に努めます。

## 方針

### 2 グローバル化に対応した教育の推進

児童生徒にグローバル社会における英語の必要性について理解を促し、外国語(英語)学習のモチベーションの向上を図りつつ、外国語(英語)を使う機会の拡充をめざしていきます。

また、日本語指導が必要な児童生徒を支援するためのネットワークを作り、帰国・外国人児童生徒が、早期に効果的な日本語教育が受けられ、生き生きと学校生活を過ごすことができるようになります。

#### 主な取組状況

- 「グローバルチャレンジ支援事業」により、小学生には外国語指導助手(ALT)とのデイキャンプ、中学生には海外語学研修の支援、高校生にはニーダーザクセン州との生徒間交流を実施しました。
- 「帰国・外国人児童生徒“いきいき”モデル事業」により、日本語指導を必要とする帰国・外国人児童生徒に対して日本語講師を学校に派遣し、日本語学習の支援を行いました。さらに大学と連携し、大学の留学生を学校へ派遣し国際理解を深める交流事業を実施しました。

#### 評価

- 児童生徒が体験的に英語を学ぶ機会を提供し、国際理解教育・国際交流の推進を図ることができました。
- 県内全ての関係機関のネットワークが構築され、学校に日本語指導が必要な児童生徒が転入してきた際に必要な支援が実施できるようになりました。

#### 今後の主な取組

- 高校生が英語で体験的に学ぶ機会を拡充するため、「Tokushima 英語村」プロジェクトにより高校生が県内で疑似留学体験できる機会を創設したり、海外留学する高校生数の増加を図ります。
- 「スーパーグローバルハイスクール」の指定を受けた城東高校において、大阪大学や徳島大学、県内企業等との連携のもと、教育課程の基準の特例活用等により、質の高いカリキュラムの開発・実践や体制整備を行い、国際舞台で活躍できるグローバルリーダーの育成に努めます。

**方針****3 ICT活用能力の育成**

「知識基盤社会」の時代に生きる児童生徒に必要な不可欠な力である、必要な情報を主体的に収集・判断・処理等し、発信・伝達等ができるICT活用能力の育成に向けた取組の一層の充実を図ります。

**主な取組状況**

- 初任者研修、10年経験者研修において、授業でのICTの活用方法等に関する研修を実施しました。また、希望研修において、学校でのICT活用を想定した研修講座を実施しました。

**評価**

- 文部科学省「教育の情報化に関する手引き」に示された「教員に必要となるICT活用指導力」の内容に沿った研修を実施したことにより、授業におけるICTの活用について、理解とスキルを深めることができました。

**今後の主な取組**

- 初任者研修、10年経験者研修、希望研修において、教員のICT活用指導力の向上を図ることにより、児童・生徒の発達段階に応じたICT活用能力の育成を推進します。

**方針****4 スポーツ文化の創造**

各競技団体が将来にわたり、計画的・継続的に競技力向上に取り組むことができるように、一貫指導体制の構築や優秀な指導者の育成を推進するとともに、競技人口の拡大や重点的・集中的な強化策の視点も踏まえ、関係機関との連携を図り各種事業を効果的に進めます。  
学校での指導力・競技力の向上を図るとともに、各競技の底辺の拡大や選手の確保のため、競技力向上スポーツ指定校が中学校や地域と連携した活動を実施することを推進します。

**主な取組状況**

- 鳴門渦潮高校のスポーツ科学機器を活用した体力測定を実施しました。大学や県トレーナー協会、スポーツ栄養士協会と連携を強め、競技者の体力を「総合的」に診断し、競技力向上のサポートを行いました。
- 「徳島育ち競技力向上プロジェクト」において、優れた素質を持つジュニア選手の発掘からトップアスリートまで切れ目のない強化体制を構築するため、「競技力育成プログラム」の普及及び一貫指導を実施する体制の整備を図りました。

**評価**

- スポーツ指定校をはじめ、県内高校の運動部に「体力診断」が定着しつつあります。
- 国体をはじめとする全国大会や国際大会において、高校生の上位入賞が定着しつつある競技・種目の増加傾向が見られます。

**今後の主な取組**

- 今後も継続して測定を行うとともに、今までに得られたデータを分析し県内の競技者にフィードバックすることで科学的トレーニングの一助とします。また、測定対象をジュニア選手まで拡大することで、才能ある競技者の発掘を行います。
- ジュニアからシニアまでの一貫した指導により、将来オリンピック出場が可能なトップアスリート選手の育成を目指す「一貫指導システム」の構築と「トップ指導者の養成」を継続するとともに、競技スポーツにおける成果指向型の選手強化を図り、更なる競技力向上を進めます。
- 鳴門渦潮高校の専攻実技種目を最上位に位置づけるとともに、競技力向上指定校制度を見直し、重点的に競技力向上を図ります。さらに、中学校においても、強化する競技を指定し、中高の継続的な競技力向上を図ります。

**方針****5 伝統文化の継承と文化芸術の創造**

学校における伝統文化・文化財の継承に資する教育を推進することで、児童生徒がふるさと徳島の文化について県内外で発信できるように取り組みます。

また、文化の森総合公園各館において、資料の継続的な収集に努めるとともに、魅力的な展示や体験学習等の実践を通して、伝統文化の継承と文化芸術の創造につなげます。

**主な取組状況**

- 県立3中学校の1年生を対象に、あわ文化教育についてのモデル事業を実施しました。また「文化教育人材バンク」の追加登録に努めるとともに、既登録者に対する登録継続の確認を行いました。
- 文化の森の各館において、計265回の普及行事を実施しました。

**評価**

- モデル校のあわ文化学習について、教材、授業形態、方法等について検証することができました。また文化庁事業・県費事業の募集案内時に「文化教育人材バンク」が利用できることを周知した結果、多くの学校がバンク登録者を活用することができました。

**今後の主な取組**

- モデル校での検証をもとに、公立中学校へモデル校を広げ、全公立中学校での実施に向けて、教材の整備等体系的なあわ文化教育のしくみ作りを進めます。「文化教育人材バンク」が学校でより一層活用されるよう、芸術家等と学校のニーズを把握しながら、新規開拓に努めます。

## 基本方針2 知・徳・体の調和がとれ、社会を生き抜く力を育てる教育の実現

### 方針

#### 1「確かな学力」の育成

「基礎的・基本的な知識・技能」に加え、それらを活用して課題を解決するために必要な「思考力・判断力・表現力等」、さらには「主体的に学習に取り組む態度」を「学力」の重要な3要素ととらえ、その育成を図り「確かな学力」を育成します。

#### 主な取組状況

- 学校図書館の活性化を通じた読書習慣づくりの取組として「読書の生活化プロジェクトⅢ」を実施しました。
- 幼小中連携推進事業「学びのかけ橋」プロジェクトを、藍住町で実施しました。また、学校地域支援本部や地域コーディネーターの育成等の普及を図ることにより、外部人材や地域ボランティアの積極的な活用を推進しました。

#### 評価

- 多くの学校においてお薦めブックリストの作成や朝の一斉読書など学校を挙げての取組が行われ、読書活動の推進が図られています。
- 「学びのかけ橋」プロジェクトでは、教職員間の相互交流や合同研修、児童生徒による合同活動等が実施され、連携・接続の推進が図られました。また、児童生徒が外部人材や地域ボランティアの人々等と交流することにより、コミュニケーション能力の育成が図られるとともに様々な立場の人の思いや考えを知ることができました。

#### 今後の主な取組

- 「読書の生活科プロジェクトⅢ」を実施し、毎月23日を「家庭読書の日」、その週を「家庭読書推進週間」として新聞を含む家庭読書につながる取組を実施します。また、今後も書く力を伸ばすための指導の充実を促進していきます。
- 幼・小・中11年間を通した「学び」や「育ち」をつなぐ教育・地域との連携等について、北島町・東みよし町を指定区域として実践的な研究を進めるとともに、その成果の普及に努めます。

### 方針

#### 2「豊かな心」の育成

自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を育てます。そのため、道徳教育の充実を図ります。また、各学校において、家庭や地域との連携を図り、児童生徒の実態に応じた様々なボランティア活動を進め、子どもの社会教育への意欲の醸成に資する活動を一層推進します。エネルギーに関する教育を充実させ、生命や自然を大切にし、地域の環境を守るために行動できる、郷土とくしまを愛するモラルの高い児童生徒を育成するために、「新 学校版環境ISO」の認証取得を推進します。

#### 主な取組状況

- 県小中学校教育研究会道徳部会の研究発表校等への指導助言を行いました。また徳島県道徳教育推進協議会との連携による研究の推進に努め、研究成果の普及を図りました。
- 「新 学校版環境ISO」に65校が新規に認証取得を行いました。

#### 評価

- 県小中学校教育研究会道徳部会の研究発表校等への指導助言や道徳教育実践研究事業の研究成果の普及を通して、指導の改善に資することができました。
- 「新 学校版環境ISO」認定校が190校となり、「新 学校版環境ISO」が浸透しつつあります。児童生徒、教職員が一体となった環境保全活動が家庭や地域にも広がっています。

#### 今後の主な取組

- 小中学校教育研究会道徳部会、道徳教育推進協議会との連携を一層深め、学校の教育目標、学校や地域の実情、児童生徒の実態等を踏まえた取組の推進を図ります。
- 全ての教育活動を通して、自尊感情や自己肯定感を高めるとともに、「命の先生派遣事業」等により、自他の命を大切にする心を育み、協働してたくましく生きる児童生徒の育成を図ります。
- 環境・エネルギー教育推進事業連絡協議会やエコリーダー養成講座、環境・エネルギー教育発表会における講演や実践発表をより一層充実させることにより、「新 学校版環境ISO」認定校の一層の拡大を図ります。



**方針****3 健やかに生きる力の育成**

学校体育の充実を図り、子どもたちが自分にあった運動を継続して、運動習慣の確立を図ります。また、学校における食育、健康教育を推進し、運動習慣の確立と望ましい生活習慣の形成を図り、生涯にわたって健康な生活が送れる力を育成します。

**主な取組状況**

- 小学3・4年生を中心に新体力テストの実施及び県内スポーツ団体による運動指導、小学校の体育授業に指導者の派遣を行いました。また自ら生活や運動習慣の目標を決め100日達成を目指す取組や年度初めの歩数よりプラス1,000歩を目指す取組等を行いました。
- 全公立小学校の特定学年全学級で、担任と栄養教諭・学校栄養職員が協力して「食に関する指導」の授業を、公立小中学校で学校給食の時間等を活用した「食に関する」指導を行いました。

**評価**

- 平成25年度の全国体力運動能力調査（小学校5年生・中学校2年生対象）の結果を平成21年度（悉皆調査）と比較すると、34種目中、全国平均を上回る種目数が3から9に増加、26種目の成績が向上しました。
- 全公立小学校で食に関する授業実践を行うことにより、児童が自身の食に関する課題解決にじっくり取り組み、望ましい食習慣について考えることができました。

**今後の主な取組**

- 小学校体育授業への指導者派遣、望ましい生活習慣の形成に向けた取組を支援する専門性のある指導者の派遣を進めます。
- 栄養教諭・学校栄養職員の配置拡大を図るとともに、栄養教諭が未配置校に赴いて指導しやすい学校食育推進体制を整備するよう、市町村に働きかけます。

**方針****4 個性がひらく特別支援教育の推進**

特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、校内委員会を活用して各学校における適切な教育を行うとともに、個別の教育支援計画を作成・活用して医療・保健・福祉・労働等の機関と連携し、幼児期から就労期まで一貫した指導・支援が行えるよう、一人一人の自立と社会参加を見据えた取組を推進します。

**主な取組状況**

- 特別支援学校では職場や就業体験協力事業所の開拓、ビルメンテナンス・接客・介護・ICTの4分野の「とくしま特別支援学校技能検定」を実施しました。
- みなと高等学園を中心としたICTネットワークを利用したテレビ会議システムを活用し関係機関が連携して、発達障がいのある高等学校段階の生徒の就労支援を行いました。

**評価**

- 就業体験協力事業所数は新たに52事業所を開拓、技能検定は226名の生徒が受検し級認定を受け、技能の修得とともに自信や意欲の向上が見られました。
- 発達障がいのある生徒の就労支援について、関係機関と連携し、就業体験等具体的な方策を提示・実施することにより、高等学校だけではできなかった就労支援を実施することができました。

**今後の主な取組**

- 関係機関との連携を密にし、就業体験協力事業所を積極的に開拓していきます。またICTネットワークを活用した相談について高校へのさらなる周知を図るとともに、特別支援教育巡回相談員や関係機関からの情報提供をさらに進めていきます。

**方針****5 伝統文化の継承と文化芸術の創造**

学校における伝統文化・文化財の継承に資する教育を推進することで、児童生徒がふるさと徳島の文化について県内外で発信できるように取り組みます。

また、文化の森総合公園各館において、資料の継続的な収集に努めるとともに、魅力的な展示や体験学習等の実践を通して、伝統文化の継承と文化芸術の創造につなげます。

**主な取組状況**

- 県立3中学校の1年生を対象に、あわ文化教育についてのモデル事業を実施しました。また「文化教育人材バンク」の追加登録に努めるとともに、既登録者に対する登録継続の確認を行いました。
- 文化の森の各館において、計265回の普及行事を実施しました。

**評価**

- モデル校のあわ文化学習について、教材、授業形態、方法等について検証することができました。また文化庁事業・県費事業の募集案内時に「文化教育人材バンク」が利用できることを周知した結果、多くの学校がバンク登録者を活用することができました。

**今後の主な取組**

- モデル校での検証をもとに、公立中学校へモデル校を広げ、全公立中学校での実施に向けて、教材の整備等体系的なあわ文化教育のしくみ作りを進めます。「文化教育人材バンク」が学校でより一層活用されるよう、芸術家等と学校のニーズを把握しながら、新規開拓に努めます。

## 基本方針3 人権を尊重し、社会全体で取り組む教育の実現

### 方針

#### 1 学校・家庭・地域の連携の推進

「とくしま教育の日」関連行事の開催により、県民の方々の教育に対する理解を深めるとともに、子どもたちの基本的な生活習慣の形成支援、放課後や休日における安全安心な居場所づくりを通して、学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくりを進めます。

また、人権に関する学習活動や交流・体験活動を進める総合的な取組を学校・家庭・地域が一体となって推進し、人権尊重の学びの場をつくり、人権意識を高め、人権問題解決への行動力を育成し、その成果の普及を図ります。

#### 主な取組状況

- 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用する「放課後子供教室」を実施しました。また「放課後子供教室」等の代表者によるセミナー（活動発表会）を開催し、事件や事故、災害発生時の対応等について意見を交換し、情報の共有化を図りました。
- 小松島市と上板町を人権教育総合推進地域に指定して研究を実施しました。研究の進め方や成果の検証・改善等を運営協議会で協議し、さらに研究成果の普及に努めました。

#### 評価

- 安全管理体制の整備と、セミナーによる情報の共有化により、円滑な教室運営が図られ、安心安全な子供の居場所づくりの推進が図られました。
- 人権教育総合推進地域においては、教育委員会が学校と連携しながら地域全体で充実した取組を展開することができました。運営協議会では、学校教育と社会教育の取組と一緒に協議し、校種間の接続や連携・協働の視点から人権教育の総合的な推進について考えることができました。

#### 今後の主な取組

- 各事業間において連携を図り、子供たちのより安全で安心な居場所づくりに努めるとともに、保護者や地域の方々の理解や協力を得ることのできるよう、様々な研修会を企画・実施していきます。
- 人権教育総合推進地域における研究や取組の充実に向けた支援に努めるとともに、様々な機会を捉えて研究成果を広め、普及を図っていきます。

### 方針

#### 2 とくしまの教育力の活用

地域住民の教育支援活動への参画を通して、地域ぐるみで子どもたちを育てる気運の醸成を進めます。また、学校や地域の実情を踏まえた実効性のあるコミュニティ・スクールの制度活用ができるように積極的な情報提供等を行います。

#### 主な取組状況

- 地域で学校支援に取り組む組織に「学校サポーターズクラブ」として認定証とフラッグを授与しました。
- 東みよし町内全ての小中学校がコミュニティ・スクールのモデル校として事業に取り組み、取組状況について文部科学省で発表を行うなど、県内外に広く広報・周知しました。

#### 評価

- 学校サポーターズクラブとして、15市町52のクラブを認証しました。地域による学校支援活動の広がりをみせました。
- コミュニティ・スクールは市町村の理解により、順調に事業が進んでいます。

#### 今後の主な取組

- 実施市町村の拡大については、施策を同じくする「地域ぐるみの学校支援事業」と併せて展開するとともに、「放課後子供教室推進事業」と連携する中で、家庭及び地域の教育力の定着・向上を目指します。
- コミュニティ・スクールについて、成果が上がった取組を広げる場（あわ教育発表会）を設定しさらに広報を図ります。

**方針****3 幼児期の成長を支える取組の推進**

幼稚園と保育所、認定こども園、小学校との連携・接続を強化し、発達や学びの連続性を踏まえた教育活動を推進するとともに、家庭、地域社会の教育力を生かしたネットワークを構築することにより、幼児の日々の生活の連続性を踏まえた幼児教育の充実に取り組みます。

**主な取組状況**

- 幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との連携・接続の状況や各園における預かり保育の実態について調査し、現状把握に努めるとともに、各市町村に対して情報提供を行いました。

**評価**

- 幼稚園と保育所、認定こども園、小学校においては、子どもたち一人一人の成長について共通認識を図るための連携への取組を図ることができています。また、保育記録等の活用によって、教職員間で一人一人の幼児の状態についての共通理解が図られ、個に応じた保育内容や環境が整えられるよう各園で努めることができています。

**今後の主な取組**

- 市町村に対して幼稚園と保育所、認定こども園と小学校との連携に関する調査、預かり保育に関する調査を実施し、その実施状況や課題等を把握し、各市町村に情報提供します。そして関係・接続を強化し発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育を推進するとともに、保護者や地域の実態に応じた預かり保育の充実を働きかけていきます。

**方針****4 社会教育における人権教育の充実**

社会教育における人権教育は学校教育と相互に連携を図りつつ、生涯学習の視点に立って推進します。特に、幼児期から高齢期に至るそれぞれのライフステージに対応した交流活動や研修会、研究大会等の人権に関する多様な学習活動を展開していくことを通じて、同和問題をはじめ様々な人権問題について理解を図るとともに、人権尊重の意識の高揚に努めます。

**主な取組状況**

- 人権の視点に立った活動をしている大学生のサークル等による相互交流や研修会、青年と子どもたちとの交流を行いました。大学との緊密な連携を図る中、4大学6サークルが幅広い要請に応じた交流活動を実施しました。
- 5市1町16学級の識字学級が活動しており、文字の習得にとどまらず、生涯を見通した取組を行っています。識字学級間や学校等との交流活動、外国人や障がい者等の参加に伴って、同和問題ははじめ様々な人権問題についての学習を行い、人権啓発等でその成果の発表・展示を行いました。

**評価**

- 人権の視点で活動しているサークルを、主に幼児・児童の人権交流活動に派遣し、人権教育のより一層の充実を図るための活動ができました。
- 人権教育・啓発において、県内の識字学級生の作品を多く展示し、多数の来館者に取組を広めることができました。

**今後の主な取組**

- 大学サークルの相互交流と子どもたちとの交流の充実に努めます。また、市町村教育委員会、各学校（園）に対し、既存の行事等にこの事業の活用を広めていきます。
- 今後とも生涯にわたる学習機会への充実について支援を行うとともに、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決に向けての理解を深めるために、識字学級間の交流を積極的に実施し、活動のさらなる充実を図っていきます。

**方針****5 地域の教育に貢献する人材の育成**

地域の絆を強め、地域の教育力を高めるため、人権教育や防災・減災をはじめとした地域の課題解決に取り組む人材の育成を進めます。

**主な取組状況**

- 市町村から推薦のあった社会教育における人権教育推進担当者54名を対象として、2日間の継続研修を実施しました。
- 教員OB、防災士の資格を有する方や学校見守隊、地域自立防災会等に所属する地域の学校応援団である方々を対象に、「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト養成講座」を実施し51名が受講、そのうち27名を「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」として認定しました。

**評価**

- 「社会教育における人権教育指導者研修会」を2回開催し、外部有識者の意見を頂き、各市町村の諸事業推進に役立つことができました。また、体験的参加型による研修を実施し、人権教育推進者の養成と資質向上を図ることができました。
- 地域の防災・減災をテーマとして実践的な講座を実施することにより、地域で教育支援活動を行っている受講者のスキルアップにつながりました。

**今後の主な取組**

- 人権教育推進者の研修成果を広めることができるよう、参加者の出席について引き続き働きかけるとともに、個人権課題についての研修や体験的参加型研修を実施し、社会教育における人権教育推進者の資質の向上と計画的な推進者の確保につなげます。
- 学校・家庭・地域連携スペシャリストを県内の防災生涯学習の拠点小学校区に派遣し、地域の特性に応じた避難訓練や避難所生活体験等を実施し、学校・家庭・地域が連携した「地域の絆による防災・減災のまちづくり」モデルを構築するよう努めます。

## 基本方針4 夢と希望に向かって学び続ける教育の実現

<b>方針</b>	<b>1 多様なニーズに対応した学習機会の提供</b>
<p>県民の学習意欲を高めるとともに、県民に満足を与える学習機会を提供するため、質の高い生涯学習情報を提供する体制づくりを進めます。</p>	
<b>主な取組状況</b>	
<p>○ マナビイセンター内の「図書コーナー」や「視聴覚ライブラリー」等の6つのコーナーの機能を十分に生かせるような運営と情報発信に努めました。</p>	
<b>評価</b>	
<p>○ マナビイセンターの取組では、購入した図書や視聴覚教材の周知による貸出数の高水準の維持、県民のニーズに合わせた主催講座の新規開講等によるまなびいルームの利用者増加等、一定の成果をあげることができました。</p>	
<b>今後の主な取組</b>	
<p>○ マナビイセンターの持つ機能を十分に生かした運営に努めるとともに、周知を徹底することで、来所者の増加に繋げていきます。</p>	

<b>方針</b>	<b>2 学びの環境の充実</b>
<p>生涯にわたって学び続けることができる生涯学習社会の実現をめざすための取組を、文化の森総合公園各館をはじめ生涯学習に関連する各施設において推進します。</p> <p>また、子どもから高齢者まで様々なライフステージ等に応じた学習環境を提供するため、公民館等の社会教育施設間の連携を進めます。</p>	
<b>主な取組状況</b>	
<p>○ 文化の森各館で企画展を開催したほか、多くの県民に親しまれるイベントを実施しました。</p> <p>○ 市町村教育委員会を対象に「市町村社会教育実態調査」を行い、公民館等で実施する社会教育・生涯学習事業・講座開設の状況を把握しました。調査結果は、市町村教育委員会及び県内教育機関に配布したほか、県ホームページで提供しました。</p>	
<b>評価</b>	
<p>○ 魅力的な企画展やイベントを実施し、多くの来館者を集めることができました。</p> <p>○ 地域の社会教育・生涯学習の状況とニーズを把握し、結果をフィードバックすることができました。</p>	
<b>今後の主な取組</b>	
<p>○ 文化の森では資料の継続的な収集に努めるとともに、県内外施設との連携等を進め、県民目線に立った企画の実施に取り組みます。また、積極的な広報に努めます。</p> <p>○ 引き続き市町村に対する「市町村社会教育実態調査」を行い、調査結果は冊子の配布に加え、広くホームページで公開し、社会教育・生涯学習事業の活用に努めます。</p>	

**方針****3 郷土とくしまから学ぶ機会の充実**

子どもたちが、郷土の自然や歴史・文化に対して理解を深めることができるよう、学校での授業・課外活動において、文化の森総合公園各館が保有する資料の活用を図るとともに、学芸員等専門職員の講師派遣をより一層進めます。

学校において、児童生徒が身近にある伝統文化や文化財に触れ、学ぶことができるよう、学習機会の充実に努めるとともに、保存団体による伝統文化・文化財の継承と活用の取組が活発になるようにします。

**主な取組状況**

- 学校からの依頼に応じて、文化の森各館から107回、講師を派遣しました。
- 徳島県地域伝統文化総合活性化委員会が「徳島県伝統文化総合活性化計画」を策定するとともに、「阿波人形じょうりり伝承教室」や「あわ民俗芸能フォーラム」を開催しました。

**評価**

- 子どもたちが郷土の自然や歴史・文化に対して、理解を深めることができました。さらに文化の森各館の保有する資料を活用し、学校等での郷土の学習を推進することが求められています。
- 「阿波人形じょうりり伝承教室」については、修了後に活動をつづける人の確保が課題となっています。

**今後の主な取組**

- 文化の森各館の所蔵する資料の貸出や学芸員等の講師派遣をより一層進めます。また、国の「文化遺産を活かした地域活性化事業」「伝統文化親子教室事業」を活用し、伝統文化の継承・活用事業を継続します。「徳島県伝統文化総合活性化計画」を踏まえ、伝統文化の活性化策を具体化していきます。

**方針****4 文化遺産を活用した学びの場づくり**

県内所在の文化財について基礎調査を行い、文化財の適切な保存・活用を図るとともに、文化財を単体ではなく、「群」として捉え、県民の参加を得ながら総合的に活用することにより、文化財を活かした地域づくりをめざす各地域の取組を支援します。

**主な取組状況**

- 徳島市・藍住町をゾーンとする「室町ロマンから藩政へのみち」、東みよし町の拠点遺跡を活用した「丹田古墳の世界」で、周辺文化財等を活用したイベントを実施しました。また、「いにしえ夢街道」活用ゾーン「阿波遍路道」を主題として「全国歴史の道会議」を開催しました。
- 国指定等については「大歩危」が天然記念物(地質鉱物)に指定され、「榎原の棚田」が重要文化的景観部門に追加選定されました。県指定については、「瑞山のタラヨウ」を天然記念物(植物)に、「徳善家住宅」を有形文化財(建造物)に指定することができました。

**評価**

- 「いにしえ夢街道」活用ゾーンの情報発信を促進し、文化財保護意識の向上や地域資源としての文化財の活用につなげることができました。
- 国指定等で目標に到達、県指定は目標を上回り、適切に文化財を保存することができました。

**今後の主な取組**

- 県西部の山間部において新ゾーンの設定を目指すため、古道(遍路道)がつなぐ山間の拠点集落の魅力や文化財について文化講演会やウォーキングを実施し、地域住民の文化財保護と活用に向けた啓発事業を実施します。
- 貴重な文化財を後世に伝え活用していくため、文化庁・市町村等と連携し、新指定を進めていきます。

**方針****5 学び続ける場と機会の充実**

生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現をめざし、これまでの学習成果を指導者や教育支援者としての活動につなげることにより、さらなる生涯学習意欲の増進を進めます。

**主な取組状況**

- 平成26年度に徳島県で開催される全国社会教育研究大会に向けて、市町村教育委員会の担当課長と市町村社会教育委員を対象とした講演会を実施しました。
- 人材・指導者、団体・サークル、講座・イベント、施設、視聴覚教材、マナビイセンター図書情報の6つの生涯学習に関する情報を、インターネットを利用して提供しました。

**評価**

- 全国社会教育研究大会への機運を高めることを目標に講演会等を実施し、社会教育関係職員の意識向上を図ることができました。
- 指導者・団体サークル等に係る情報提供が充実したことにより、一層の生涯学習の推進が図られました。

**今後の主な取組**

- 研修会の回数や参加者の対象を検討し、さらに充実した研修会となるよう取り組んでいきます。ワークショップや情報交換会等を実施し、研修の多様化を図っていきます。
- 人材・指導者情報については総合教育センターで生涯学習に関する講座を行った講師に登録を呼びかけ、団体・サークル情報については、マナビイセンターを利用する来館者等に登録の案内を行います。

**方針****6 生涯スポーツの振興**

生涯スポーツ社会の実現に向け、スポーツを「する」ことだけでなく、「観る」「支える」ことも含めた様々な方向からスポーツへの参画を促進するとともに、ライフスタイルに応じた多様なニーズに応えるため、市町村やスポーツ関係団体等との連携・協力体制の強化を図り、効果的な事業を展開します。

**主な取組状況**

- 総合型地域スポーツクラブの創設・運営及び活動内容に関する指導・助言を行うとともに、総合型クラブにおける健康の保持・増進のためのプログラム作成及び普及、市町村との連携によるスポーツ実施率向上に向けた取組支援、競技団体との連携による子どものスポーツ体験機会の創出等を行いました。

**評価**

- 総合型クラブの市町村における設置率は、全国平均を大きく上回る92%、会員数も着実に増加を続けています。

**今後の主な取組**

- 総合型地域スポーツクラブがコミュニティの拠点となるため、市町村、学校、競技団体等と連携した体制づくりを推進するとともに、多面的な視点で総合型地域スポーツクラブの定着と発展を図ります。



## 基本方針5 安全・安心で魅力あふれる教育の実現

### 方針

#### 1 安全・安心なとくしまの学校づくり

県立学校や市町村立学校の耐震化を推進し、さらに県立学校については、中核的な避難所として機能するように、施設・設備の強化・充実を進めます。

児童生徒が、「主体的に行動する態度」の育成や安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るとともに、関係者と連携して、幼児児童生徒の安全確保を図る取組を支援します。また、児童生徒一人一人が生き生きと活動でき、「心の居場所」となる魅力のある楽しい学校づくりを推進します。

#### 主な取組状況

- 県立学校においては、小松島西高校、徳島中央高校など10校において、市町村立学校においては、徳島市、阿南市など8市町村において、耐震改修事業を実施しました。
- 市町村にスクールガードリーダーの配置を協力依頼し、スクールガード(学校安全ボランティア)の養成に努め、県内の全小学校校区において10,446名のスクールガードが登下校時の見守り活動を実施しました。
- スクールソーシャルワーカーを総合教育センターに9名配置し、学校の要請に応じて派遣しました。

#### 評価

- 耐震化率は県立学校は約84%、市町村立学校は約97%となり、着実に耐震化を進めています。
- スクールガードリーダー連絡協議会を実施し、スクールガードの安全確保及びスクールガード養成講習会等の情報交換を行い、登録数を増やすことができました。
- スクールソーシャルワーカーが小学校のべ3校、中学校のべ16校、高等学校1校から要請を受け、問題行動を繰り返す児童生徒への対応について、環境の改善等、福祉的な視点から指導助言を行い、学校及び保護者の問題解決能力の向上を図ることができました。

#### 今後の主な取組

- 平成27年度末の耐震化率100%に向けて、コスト縮減を図りながら、耐震化と併せて施設の老朽化対策にも取り組んでいきます。
- 全ての小学校区において見守り活動を行い、中学校区においても安全マップの活用や不審者情報等の連絡体制の整備を進めていきます。
- 機会あるごとに、スクールソーシャルワーカーの活動内容等について周知し、一層の活用促進を図ります。

### 方針

#### 2 社会の変化に対応した魅力ある学校づくり

魅力のある教育活動を展開していくための高校再編を進めるとともに、中長期的な課題に対する調査・研究を行い、社会の変化に対応したこれからの高校教育を創造していきます。また、全国に発信できる徳島ならではの取組を行う日本のオンリーワンハイスクールの育成をめざします。

各特別支援学校が障がいに対する専門性を発揮した教育の展開やセンター的機能を発揮した相談支援に取り組みます。また、少人数学級編制や少人数指導等の実施に必要な教員の配置を行い、児童生徒に対するきめ細かな指導体制を整備します。

#### 主な取組状況

- つるぎ高校開校に向けた準備作業をより迅速・円滑に進めるため開校推進委員会を設置し、作業の進捗状況の確認や全体の調整を行いました。また、池田高校、辻高校、三好高校と教育委員会事務局による再編統合準備委員会を設置し、三好市・東みよし町地域の再編統合に向けた協議を開始しました。
- 徳島北、城西、美馬商業、徳島商業の4校がスーパーオンリーワンハイスクール事業の実施校に、城東高校がNIPPON探究スクール事業実施校に選ばれ、学校独自の計画に沿って活動を行いました。
- 盲学校・聾学校が地域の小中学校等へ巡回による相談を実施しました。また両校が連携した特別支援学校のセンター的機能の発揮に向けて、両校の担当が定期的に協議を実施しました。
- 全ての小学校1～5年生及び中学校1年生を対象として35人学級を実施しました。

## 評 価

- つるぎ高校開校に向けて、校歌、校章や学則等、必要な事項を決定することができました。また、三好市・東みよし町地域の再編統合に向けた体制を整えることができました。
- スーパーオンリーワンハイスクール事業実施校は全国、世界へ活動を発信できるように多種にわたる大会等へ応募し、3校が全国大会への出場を果たすことができました。
- 盲学校・聾学校の巡回相談により、視覚・聴覚障がい教育の推進を図ることができました。
- 少人数学級編制を小学校5年生にも拡大したことにより、よりきめ細かな指導を充実させることができました。

## 今後の主な取組

- 平成26年4月に開校したつるぎ高校を引き続き支援していくとともに、三好市・東みよし町地域の再編統合準備を進めていきます。
- スーパーオンリーワンハイスクール事業、NIPPON探究スクール事業では1年間の活動成果を発表する生徒活動発表会を開催するとともに、生徒活動パネル展を実施します。
- 本県中等教育を牽引する「リーディングハイスクール」として指定した城ノ内中高において、中高一貫校の教育課程の特例を活用した中学校段階での先取り学習や、高等学校における単位制の導入、指導力の高い教員の配置など、確かな学力の育成に向けて一層の強化を図ります。
- 平成26年度に併置となった徳島視覚支援・聴覚支援の両校が連携・協働して地域の学校への支援を実施するとともに、両障がいをあわせ有する重度障がいの幼児児童生徒への相談支援等を積極的に進めていきます。
- 小学校全学年・中学校1年生で少人数学級編制の実施を進めます。

## 方針

### 3 私立学校の振興

多様な教育サービスの選択肢を提供するため、私立学校の健全な運営や魅力ある学校づくりを支援し、公立学校との適切な連携・機能分担を進めます。

## 主な取組状況

- 私立学校の教育条件の維持・向上、修学上の経済的負担の軽減等を目的として、補助事業の実施や高等学校等授業料軽減事業補助を行いました。
- 公私立高等学校連絡協議会等を開催し、公私立間での情報共有、意見交換を行う等、連携強化に努めました。

## 評 価

- 平成25年度から、専修学校高等課程を授業料軽減事業補助の対象としたことにより、生徒の就学機会の確保と保護者の経済的負担の軽減を図ることができました。
- 公私立高等学校連絡協議会を開催し、公立・私立の関係者がそれぞれの現況や課題について協議することにより、意思疎通、相互理解を図ることができました。

## 今後の主な取組

- 私立学校の振興と教育条件の向上及び経営の健全性の向上を支援するとともに、修学上の経済的負担の軽減を図っていきます。
- 公私立学校間での機能分担、連携を強化するため、公私立高等学校連絡協議会幹事会において公私連携推進策の検討を行い、連携強化の基盤整備を進めていきます。

**方針****4 希望に導く教職員の育成**

教員採用選考審査の改善により、より優秀な人材の確保を図るとともに、教職生活全体を通じて学び続ける教員を支援するなど、教職員の資質能力向上に向けた仕組みづくりや研修の充実に努めます。

また、メンタルヘルス対策や健康管理対策等を行い、教職員が安心して教育活動に専念し、その能力を存分に発揮できるよう支援策を推進します。

**主な取組状況**

- 中四国、関西の大学を中心として、新規の大学2校を含め16校で学校説明会を実施しました。また成果指標に係る研修講座や研修内容を研修計画に位置づけ実施しました。
- メンタルヘルス対策として、「メンタルヘルス管理者支援セミナー」や「出前講座」、「教職員相談事業」「教職員職場復帰支援事業」を実施しました。また、福利厚生課保健師による「教職員健康相談事業」を新たに実施しました。

**評価**

- 学校説明会実施16校で全受審者の60%をカバーし、合格者も60%を超えています。ライフステージに応じた研修を体系的・計画的に実施することにより教員の資質能力の向上を図ることができました。
- メンタルヘルス対策について一次予防から三次予防まで体系的に取り組むことができました。

**今後の主な取組**

- 引き続き、教員養成系の大学を中心に、県内大学はもちろん、近県の大学を訪問するなど、積極的な広報活動に努め、優秀な人材の確保に努めます。また教員の研修については、効果検証等をもとに研修内容や方法等の見直し・改善を計画的に行いながら、教員の資質能力の向上に努めます。
- 教職員のメンタルヘルスの現状を把握し、関係機関との連携のもと、実態に即したメンタルヘルス対策の充実に努めます。

**方針****5 教育機関の運営体制の充実**

教職員の校務負担の軽減を図り、児童生徒と向き合う時間を増加させるために、ICTを活用した校務の情報化に取り組みます。

外部有識者委員からなる徳島県教育行政点検・評価委員会を開催し、教育振興計画の進捗状況について、点検・評価を実施し、県議会に報告するとともに、毎年度末に、次年度に向けた事業内容や達成目標等について検討を行い、計画の改善見直しを実施します。

**主な取組状況**

- 県立学校教員へ総務事務システム（特殊業務手当）の導入を行いました。また、生徒の出欠・学籍管理・成績処理等の校務を共通システムとして行う「学校支援システム」の施行を実施しました。
- 徳島県教育行政点検・評価委員会を開催、その報告書を県議会へ報告するとともに徳島県ホームページで公表しました。

**評価**

- 総務事務システム（特殊業務手当）の円滑な運用と、学校支援システムの本格運用を開始するための改善点等をまとめることができました。
- 平成25年度は新しい点検・評価委員での初めての委員会であり、学力問題、いじめ問題、キャリア教育など積極的な意見を頂くことができました。

**今後の主な取組**

- 総務事務システム及び学校支援システムの円滑な運用に取り組むとともに、両システムの連携を行う等システムの機能充実に努めます。
- 平成26年度は第二期教育振興計画の点検・評価の初めての機会であることから、点検・評価のあり方を検討するとともに、評価委員会の意見や議会の論議等を踏まえて反映し、計画の改善見直しを実施します。

